

平成18年度 三郷市普通会計バランスシート
(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	6,490,728	(1) 地方債	37,776,809
(2) 民生費	4,443,859	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	2,869,757	① 物件の購入等	0
(4) 労働費	123,842	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	1,433,507	債務負担行為計	0
(6) 商工費	53	(3) 退職給与引当金	9,609,393
(7) 土木費	30,263,699	(4) その他	
(8) 消防費	2,986,699		
(9) 教育費	57,261,534	固定負債合計	47,386,202
(10) その他	1,377,840		
計	107,251,518		
(うち土地)	50,760,463)		
有形固定資産合計	107,251,518		
		2. 流動負債	
2. 投資等		(1) 翌年度償還予定額	3,319,651
(1) 投資及び出資金	2,498,966	(2) 翌年度繰上充用金	0
(2) 貸付金	4,828,997	流動負債合計	3,319,651
(3) 基金			
① 特定目的基金	140,100	負債合計	50,705,853
② 土地開発基金	0		
③ 定額運用基金	15,000		
基金計	155,100		
(4) 退職手当組合積立金	2,473,973		
投資等合計	9,957,036		
		[正味資産の部]	
3. 流動資産		1. 国庫支出金	8,309,050
(1) 現金・預金		2. 県支出金	4,172,359
① 財政調整基金	453,676	3. 一般財源等	57,918,218
② 減債基金	4,558		
③ 歳計現金	1,753,355	正味資産合計	70,399,627
現金・預金計	2,211,589		
(2) 未収金			
① 地方税	1,606,336		
② その他	79,001		
未収金計	1,685,337		
流動資産合計	3,896,926		
資産合計	121,105,480	負債・正味資産合計	121,105,480

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	3,418,807	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	3,392,212	千円
③利子補給等に係るもの	0	千円

※当市は埼玉県市町村職員退職手当組合に加入している。バランスシート上は、全職員が普通退職する前提で退職給与引当金を算出するのであり、全職員が退職するのであれば退職手当組合も脱会することになるので、脱会の場合に退職手当組合から還付される金額を「退職手当組合積立金」として計上した。

行政コスト計算書

平成18年度の行政コスト総額は、275億3千6百万円で市民一人当たりになると21万901円となっています。また、18年度も、前年度同様、国の地方財政対策に伴う影響等から、赤字地方債を発行し、かつ財政調整基金等を取り崩して行財政運営を進めたため、行政コスト計算書では、市税等の収入を行政コストが上回り、収支は赤字となりました。(ただし、従来からの公会計決算においては、15.6億円の実質収支黒字を計上しています。)

行政コスト計算書（総括表）

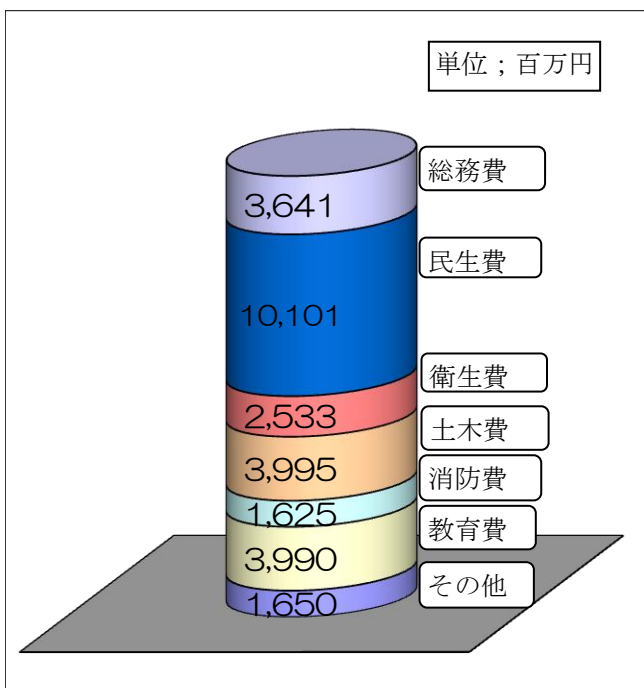
	15年度	16年度	17年度	18年度		
	総額(百万円)	総額(百万円)	総額(百万円)	総額(百万円)	市民一人当たり(円)	(構成比:%)
人にかかるコスト	7,784	8,957	7,607	7,951	60,894	28.9
物にかかるコスト	8,513	7,955	7,768	7,988	61,185	29.0
移転支出的なコスト	10,865	10,727	10,838	10,657	81,624	38.7
その他のコスト	1,070	999	966	940	7,198	3.4
行政コスト A	28,232	28,638	27,179	27,536	210,901	100
収入合計 B	26,825	26,999	27,086	26,600	203,737	
差引き B-A	△ 1,407	△ 1,639	△ 93	△ 936	△ 7,164	

*人口130,563人(平成18年度末住民基本台帳人口+外国人登録者数)

行政コストの内訳をコストの性質別に見ると、職員の人件費など『人にかかるコスト』は79億5千百万円で全体の28.9%を占めます。委託料や備品購入費、施設の維持管理経費など『物にかかるコスト』は79億8千8百万円で全体の29.0%を占めます。乳幼児医療費や生活保護費などの扶助費、他団体への負担金や補助金など『移転支出的なコスト』は106億5千7百万円で全体の38.7%を占め、H17年度から1億8千百万円減っています。

目的別行政コストを多い順に並べると、民生費 101億百万円、土木費 39億9千5百万円、教育費 39億9千万円、総務費 36億4千百万円、衛生費 25億3千3百万円、消防費 16億2千5百万円、その他 16億5千万円となります。

目的別行政コスト



性質別行政コスト

